

様式 1－1（法第 9 条第 1 項関係）

増進活動実施計画 認定申請書

年 月 日

環 境 大 臣 殿
農林水産大臣 殿
国土交通大臣 殿

代表申請者

住 所

団体名・氏名

申請者⇒代表申請者と修正

氏名⇒団体名・氏名に変更

地域における生物の多様性の増進のための活動の促進等に関する法律第 9 条第 1 項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので、申請します。

（備考）

- 1 代表申請者が法人その他の団体の場合
「団体名・氏名」には「団体名称及び代表者の氏名」を、
- 2 添付書類
以下の書類を添付すること。下表において、各添付書類の詳細や該当性の考え方について参照すること。

- ・確認表について、1つの表から下記3つに分別
- ① 指定様式のうち必須
 - ② 指定様式のうち特例を活用する場合のみ提出
 - ③ 自由様式とその他で表を分けた
- ・様式の構成見直しに伴う番号・書類名等の修正

備考欄でファイル構成などを補足

（指定様式のうち必須）

確認欄	番号	書類名	備考
✓	様式 1-1	増進活動実施計画 認定申請書	
☐	別紙 1	暴力団排除に関する誓約事項	様式 1-1 と同じ Word ファイル
☐	様式 1-2	増進活動実施計画	
☐	別紙 1	基本的事項	様式 1-2 と同じ Excel ファイル
☐	別紙 2	サイト詳細シート	様式 1-2 と同じ Excel ファイル 複数の類型が存在する場合、類型ごとに整理
☐	別紙 3	認定後の確認事項	様式 1-2 と同じ Excel ファイル
☐	様式 1-3	活動計画概要	PowerPoint
☐	様式 4-1	特例措置の活用に関する事項	特例措置を活用しない場合を含め、提出必須

(指定様式のうち特例を活用する場合のみ提出)

確認欄	番号	書類名	備考
☐	様式 4-2	行為規制等に関する特例に関する事項	該当の場合のみ
☐	様式 4-3	生態系維持回復事業に関する事項	該当の場合のみ
☐	様式 4-4	保護増殖事業に関する事項	該当の場合のみ
☐	様式 4-5	特定外来生物の防除に関する事項	該当の場合のみ
☐	様式 4-6	伐採等の届出に関する事項	該当の場合のみ

ファイル名のルールを補足

(自由様式)

様式は問わないが、どのファイルが該当するかわかるようにファイル名もしくはフォルダ名の最初に下表の番号を付けること。

確認欄	番号	書類名	備考
☐	添付 1	GIS データ	必須。Shape、KML 等
☐	添付 2	生物多様性の現況	維持タイプのみ必須
☐	添付 3	公物等の管理区域に関する記録等	該当の場合のみ。様式 3 同意書サンプルを参照。
☐	添付 4	モニタリング計画	※様式 1-2 に記載 合は必須
☐	添付 5	整備計画等資料	該当の場合のみ
☐	添付 6	協議会・意思疎通方法	該当の場合のみ
☐	添付 7	所有・賃貸関係	該当の場合のみ

「該当の場合のみ」から修正

必須と追記

計画本体→様式 1-2 に修正

様式 3 について
追記

(その他添付資料)

上記の添付書類のほか、土地の所有者等の同意書、関連する計画（森林経営計画、TSUNAG の申請書類等）など増進活動実施計画に関連して追加で添付した書類があれば提出すること。

「TSUNAG の申請書類」を追記

その他添付資料について、提出可能であることを追記するのみとし、ファイル名記載欄を削除

様式 1-2 別紙より移動

暴力団排除に関する誓約事項

西暦 年 月 日

氏名又は団体名称

代表者氏名

下記事項について、申請書の提出をもって誓約いたします。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、官側の求めに応じ、役員名簿（有価証券報告書に記載のもの（生年月日を含む。））。ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名及び生年月日の一覧表）及び登記簿謄本の写しを提出すること並びに提出書類から確認できる範囲での個人情報情報を警察に提供することについて同意します。

記

（旧）申請者並びに統治責任者、活動責任者及び関係者
（新）申請者、土地所有者及び関係者

1. 申請者、土地所有者及び関係者は次のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

（1）申請者、土地所有者及び関係者として不適当な者

ア 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

（2）申請者、土地所有者及び関係者として不適当な行為をする者

ア 暴力的な要求行為を行う者

イ 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

ウ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

エ 偽計又は威力を用いて会計課長等の業務を妨害する行為を行う者

オ その他前各号に準ずる行為を行う者

2. 暴力団関係業者を申請するサイトに関して締結する全ての契約の相手方としません。

3. 申請するサイトに関して締結する契約の相手方が暴力団関係業者であることが判明したときは、当該契約を解除するため必要な措置を講じます。

4. 暴力団員等による不当介入を受けた場合、又は申請するサイトに関して締結する契約の相手方が暴力団員等による不当介入を受けたことを知った場合は、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うとともに、事務局へ報告を行います。

以 上

増進活動実施計画

管理番号

1. 概要

(1) 増進活動実施計画の名称 (40文字以内)	(フリガナ) フリガナを追加 40文字以内と注釈追加 ・「計画開始日」を「認定日」に変更		
(2) 計画期間	認定日～5年 認定日～指定の期日		
(3) 代表申請者	別紙1 基本的事項シートへ転記		
(4) 共同申請者	別紙1 基本的事項シートへ転記		
(5) 実施区域	サイト名称 サイト住所 都道府県及び市町村 ※実施区域が複数ある場合は、都道府県及び市町村を記載すること 都道府県1 都道府県2 市町村2 都道府県が3つ以上にまたがる場合など サイト面積 ha 複数市町村の場合 1以外の市町村名 複数市町村の場合 2以外の市町村名 生態系タイプ 森林（☐ 天然林 / ☐ 里山林 / ☐ 人工林） 草原（☐ 自然草原 / ☐ 二次草原・草地） 農地（☐ 水田 / ☐ 畑・果樹園・牧草地） 都市（☐ 創出緑地） （☐ 河川・湖沼 / ☐ 高層湿原・中間湿原・湧水湿地 / ☐ 低層湿原・湿地） 沿岸域（☐ サンゴ（礁） / ☐ 藻場・岩礁 / ☐ 干潟・マングローブ林 / ☐ 砂浜） ・単一タイプ選択から、複数タイプを選択可能に変更		
(6) 活動類型	☐ 生物多様性の維持 / ☐ 生物多様性の回復 / ☐ 生物多様性の創出		
(7) 活動により増進を図る生物多様性の価値	維持	回復	創出
	☐	☐	☐
	対象外	対象外	対象外
	☐	☐	☐
	☐	☐	☐
	☐	☐	☐
	☐	☐	☐
	☐	☐	☐
	☐	☐	☐
	☐	☐	☐
※ 活動類型（維持・回復・創出）ごとにおける価値を選択してください。			
① 公的機関によって、生物多様性保全上の重要性が既に認められている場としての価値			
② 原生的な自然生態系が存する場としての価値			
③ 里地里山といった二次的な自然環境に特徴的な生態系が存する場としての価値			
④ 生態系サービス提供の場であって、在来種を中心とした多様な動植物種からなる健全な生態系が存する場としての価値			
⑤ 伝統工芸や伝統行事といった地域の伝統文化のために活用されている自然資源の供給の場としての価値			
⑥ 希少な動植物種が生息生育している場あるいは生息生育している可能性が高い場としての価値			
⑦ 分布が限定されている、特異な環境へ依存するなど、その生態に特殊性がある種が生息生育している場又は生息生育の可能性が高い場としての価値			
⑧ 越冬、休息、繁殖、採餌、移動（渡り）など、動物の生活史にとって重要な場としての価値			
⑨ 既存の保護地域又は自然共生サイト認定区域に隣接する若しくはそれらを接続するなど、緩衝機能や連続性・連結性を高める機能を有する場としての価値			
(8) 申請区域における保全活動の開始年	西暦	「(9) 特例活用」を削除	月
(9) WEBサイト(任意)			

2. 実施体制

「（１）申請主体（活動主体）」を削除

- ・（備考）に記載の内容を記入欄の上に移動。
- ・「申請者ではないが重要な関係者」から「申請者ではないが当該活動に主体的に関わる関係者」に修正

<実施体制（役割分担含む）>

申請者が複数の場合や土地所有者等と異なる場合には、それぞれの役割や連携体制等について記載すること。また、申請者ではないが当該活動に主体的に関わる関係者がいればその者を含めて記載すること。

<意思疎通の方法>

関係者が単一の場合は記載不要。

3. その他 「4 活動内容」のうち(1)～(3)を「別紙2④活動内容」シートに移動し、項目名を「3. その他」に変更

(1) 生態系タイプが森林の場合のチェックシート 「別紙3 森林のチェックシート」の内容を移動

※生態系タイプに森林が含まれていない場合 (2)へ

① 以下に該当する場合はチェックを入れてください。(いずれかにチェックが入る場合は②への回答は不要です。)

認定を受けた森林経営計画書(「森林の経営に関する長期の方針」別紙 森林の生物多様性を高めるための取組を記載したもの)を添付している
※森林経営計画の別紙に生物多様性を高める取組の記載がないものは不可
実施区域の全てが国有林である
※実施区域の一部に民有林を含む場合は、民有林部分について①の他の項目への該当を確認し、該当しない場合は②へ回答してください。
実施区域が森林法に基づく地域森林計画の対象となる民有林ではない
※都道府県のHPで地域森林計画を確認できますが、わからない場合は、市町村の森林担当部に確認してください。

② 上記①に該当しない場合は、以下のチェックリストに記入してください。

- ・「共通」の項目は、全ての森林において共通して取り組む必要がある項目です。ご自身の活動する森林が、これらの項目に合致していることを確認し、チェックを入れてください。
活動内容に伐採等の森林施業を含まない場合にもチェックを入れてください。
- ・「状況別」の項目については、活動内容や活動区域の状況に応じて取り組む項目となっており、ご自身の取組が予定されている場合はチェックを入れてください。
- ・なお、チェックリストに記載のない取組(環境教育やモニタリング等)については、活動計画やモニタリング計画にご記載ください。

項目	チェック欄	活動内容	実施時期	実施場所
共通 全ての森林で各項目への合致を確認し、必ずチェックを入れてください。	☐	活動区域が所在する市町村の「市町村森林整備計画」を確認し、同計画の内容に整合した森林施業を実施する ※市町村の森林担当部局とよく連絡調整を図り、市町村森林整備計画と不整合が生じないよう努めてください。 ※活動内容に伐採等の森林施業を含まない場合にも、当該森林の通常の管理の状況が市町村森林整備計画と整合しているか確認し、チェックを入れてください。		
	☐	様々な樹種、樹高、林齢、遷移段階(草地、若齢林、壮齢林、老齢林)等から構成される森林配置を計画する ※一つ前のチェック項目(市町村森林整備計画と整合が取れている)にチェックが入っている場合は、基本的に当該項目にも該当すると考えられるため、チェックを入れることができます。		
	☐	渓流沿いにある森林や崩壊のおそれがある箇所は、保護樹帯として保全する 伐採しなければならない場合には、生物多様性保全に配慮した伐採・更新方法で行う ※活動区域内に渓畔林等がない場合、又は活動内容に伐採を含まない場合は、負の影響はないものとして、チェックを入れて構いません。		
	☐	保護樹帯や保残木のある箇所に架線や集材路を設置しなければならない場合には、影響を最小限とするよう位置や設計を工夫する ※活動区域内に保護樹帯等がない場合、又は活動内容に架線や集材路の設置を含まない場合は、負の影響はないものとして、チェックを入れて構いません。		
	☐	環境省や都道府県のレッドリストを確認し、活動区域を含む地域にどのような絶滅危惧種等が生育・生息している可能性があるか情報収集する		
状況別 ご自身の活動内容や活動区域の状況により、これらの項目に該当する取組を行っている場合は、チェックを入れてください。	☐	長伐期化(通常の伐期よりも長い伐期を設定する)		
	☐	帯状又は群状に伐採し複層林(林齢や樹種の違う高さの異なる複層状態の森林)に誘導する		
	☐	尾根筋の樹木を保残し、保護樹帯を設ける		
	☐	植栽後に自然に侵入した広葉樹等を保残する		
	☐	幹や枝が枯れたり折れたりしている樹木(枯損木)、野生生物のすみかとなるうろのある樹木(樹洞木)などは、作業上の安全性確保の観点などから支障にならない範囲で保残する		
	☐	林道からの距離が長い・樹木の生育が悪いなどの経済合理性の低い箇所を伐採せず保残する		
	☐	刈払い、整地をする場合は、植栽に必要な最小限の実施に留める		
	☐	植栽については、採取地が明らかな種苗を使用する		
	☐	シカ等の野生鳥獣害対策のため、防護柵や単木保護資材を設置する		
	☐	シカ等の野生鳥獣害対策のため、わなや銃器等による捕獲を行う(依頼も含む)		
	☐	在来植生の回復に向けた外来種の駆除を行う		
	☐	植栽樹種については、「生態系被害防止外来種リスト」を踏まえて、生態系等への影響や同種の生物導入による遺伝的攪乱が生じるおそれのあるものは極力選定することを避ける		
	☐	絶滅危惧種等の生育・生息が認められた場合は、専門家に相談して、保全する		
	☐	定期的な伐採・保育、広葉樹の用材利用に向けた森林への誘導など里山資源を継続的に利用する		
	☐	特に沢沿いや湧水地などの水源域においては生分解性チェーンソーオイルを使用する		
	☐	火入れを行う場合は計画を立てて適切に実施する		

(参考) 令和7年3月から森林経営計画の作成にあたっては、林野庁の「森林の生物多様性を高めるための林業経営の指針」を踏まえ、長期の方針の一部として、別紙様式「森林の生物多様性を高めるための取組」に生物多様性を高めるための活動やそのモニタリング手法を任意に記載することができるようになりました。
https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/sinrin_keikaku/attach/pdf/con_6-10.pdf

(2) 専門家との連携の状況、参考とした文献等 (任意)

(3) 関連する取組 (任意)

(4) 支援者について (任意)

(備考)

- ・活動に当たって支援を受けている団体等があればその内容について記載する。
- ・特に、「支援証明書」の発行を支援者が希望している場合には、記載しておくことが望ましい。

(5) 自由記載欄 (任意)

「その他」を「自由記載欄」に変更

「サイト詳細シート①基本的事項」より「別紙1 基本的事項」に変更

管理番号		
------	--	--

別紙1 基本的事項

お使いのPC等の環境によって「はい」「いいえ」

1. 概要

※転記のため記入不要。

- ・「1. サイトの概要」より「1. 概要」に変更し、代表申請者・共同申請者・土地所有者等の転記欄を追加
- ・「2. 申請者」「3. 連携活動実施者」「4. 土地の所有者等」を削除
- ・「サイト名」を「サイト名称」に変更

※申請者・共同申請者の住所等及び土地所有者の情報については、「別紙1 申請者記入シート」「別紙1 土地所有者等記入シート」に記載すること。

計画の名称	転記されるため記載不要			
サイト名称（実施区域）	転記されるため記載不要			
代表申請者	転記されるため記載不要			
共同申請者	転記されるため記載不要			
土地所有者等	転記されるため記載不要			
	上記以外の土地所有者の存在		存在する	存在しない

赤字の注釈を追加

2. 確認事項 ※申請者とは、代表申請者及び共同申請者のことを指します。

番号	チェック項目	チェック及び必要事項の記入
1	申請者と土地の所有者等が異なる場合、土地の所有者等が計画の申請に同意しているか。 「はい」「いいえ」を複数選択可から 単一選択に変更	- 申請者と土地の所有者等が同一である - 申請者と土地の所有者等が異なる 土地の所有者等が計画の申請に同意しているか - はい - いいえ 「はい」の場合、「土地の所有者等記入シート」を記入すること。
2	活動の衡平性に疑念を感じさせる訴訟等の紛争は存在するか。 (例えば、土地の権利関係や保護と開発の対立など)	- 存在しない - 存在する
3	計画に係る実施区域・区域における活動に関連する法令条例を順守しているか。 該当する関係法令について、 自由記載から選択式に変更	- はい - いいえ 【関連法令（把握済の地域指定等を伴う規制法）を選択】 - 関係法令はない - 森林法（保安林） - 森林法（地域森林計画対象森林） - エコツーリズム推進法：特定自然観光資源等 - 景観法及び景観条例：地方自治体が設定する景観重点地区等 - 古都における歴史的風土の保全に関する特別措置法：歴史的風土保存地区、歴史的風土特別保存地区等 - 農地法：農地の賃貸借等 - 土地改良法：土地改良施設の他目的使用 - 市民農園整備促進法：市民農園区域 - 首都圏近郊緑地保全法：近郊緑地保全区域等 - 林業種苗法：指定採取源 - 地すべり等防止法：地すべり防止区域等 - 漁港及び漁場の整備等に関する法律及び関連する条例（漁港管理条例等）：漁港区域 - 漁業法：漁業権等 - 水産資源保護法：保護水面 - 生産緑地法：生産緑地等 - 地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律：歴史的風致維持向上計画の重点区域等 - 都市計画法及び関連する条例（施行条例等）：景観地区や風致地区等の地域地区等 - 都市緑地法及び関連する条例（地区計画等緑地保全条例等）：緑地保全地域、特別緑地保全地区等 - 文化財保護法・条例：史跡名勝、重要文化的景観等 など - その他（上記以外で地域指定や土地等の利用に関する規制法があれば選択）

4	計画に係る実施区域と公物等の管理区域との重複が存在するか。 公物等の管理者に申請に関する同意等を得ているか。 公物等の管理区域の対象は以下のとおり。 ・河川区域 ・砂防関係区域 ・治山事業施行地 ・海岸関係区域（海岸保全区域、一般公共海岸区域） ・港湾関係区域 ・漁港区域 ・漁業権区域（定置漁業権、区画漁業権、共同漁業権区域） ・保護水面 ・都市公園区域 ・道路区域 ※港湾関係区域とは、港湾区域、港湾隣接地域、臨港地区、港湾法第2条第6項の規定により国土交通大臣の認定した港湾施設の区域及び開発保全航路の区域	公物等の管理区域との重複が存在するか ○ 存在しない：①に回答 ○ 存在する：②と③に回答 ①公物等の管理者に重複の有無を確認したか ○ はい ○ いいえ（重複の可能性なし） 「はい」の場合、重複が無いことを確認した公物等の管理区域の種類、確認内容（確認した時期、管理者、内容など） ※複数の公物等の管理区域と重複の場合は、区域ごとに記載すること ②公物等の管理区域のうち重複するものについて、管理者に確認の上、申請に関する同意等を得ているか ○ はい ○ いいえ 「はい」の場合、「公物等記入シート」を記入し、必要書類を添付すること。 ③公物等の管理区域のうち重複しないものについて、管理者に重複の有無を確認したか ○ はい ○ いいえ（重複の可能性なし） 「はい」の場合、公物等の管理区域の種類、管理者、確認した日付、確認の方法を記載すること。 ※複数の区域について確認した場合は、区域ごとに記載すること
5	計画に係る実施区域内において、現行・将来の整備計画等はないか。	○ ない ○ ある

「はい」「いいえ」を複数選択可から
単一選択に変更

下線部分の追加

「はい」「いいえ」を複数選択可から
単一選択に変更

「重複しないもの」に下線を追加

「はい」「いいえ」を複数選択可から
単一選択に変更

6	申請者と土地の所有者等が同一でない場合、関係者の意思 図られる定期的な機会が設定されているか。 ○ 該当しない（申請者と土地の所有者等は同一である） （右の質問の回答不要）	「申請者及び土地の所有者等が同一でない場合」から、「申 請者と土地の所有者等が同一でない場合」に変更 「該当しない（申請者及び土地の所有者等は同一である、また は申請者（活動主体）及び土地所有者等が異なるがいずれも単 独の主体である）」より下線部分を変更・削除
7	申請者が法人・団体の場合、法人や団体が解散する予定がなく活 動の責任者としての立場の期間が継続するか。 ○ 該当しない（活動責任者は個人である） （右の質問の回答不要）	○ はい ○ いいえ 「6. 認定後の手続きに関する質問」は「別紙3 認定された 場合の確認事項」シートに移動

申請者（複数/団体用）記入シート

「代表者以外の複数の申請者情報については以下の欄にご記入ください」から、「申請者情報については以下の欄にご記入ください」に変更

申請者情報については以下の欄にご記入下さい。

申請者1 (代表)	申請者の情報 (申請者が団体の場合)	申請者(団体)の名称	フリガナ	
		代表者氏名		
		郵便番号・住所	〒	※郵便番号（ハイフン無し）を記入してください。
		WebサイトURL		
		担当者の所属部署		
		担当者の氏名（フリガナ）		
		連絡先（Tel, Mail）	Tel:	Mail:
	申請者の情報 (申請者が個人の場合)	申請者氏名	フリガナ	
		郵便番号・住所	〒	※郵便番号（ハイフン無し）を記入してください。
		担当者の氏名（フリガナ）		
連絡先（Tel, Mail）		Tel:	Mail:	

申請者2	申請者の情報 (申請者が団体の場合)	申請者(団体)の名称	フリガナ	
		申請者(団体)の代表者氏名	フリガナ	
		郵便番号・住所	〒	※郵便番号（ハイフン無し）を記入してください。
		WebサイトURL		
		担当者の所属部署		
		担当者の氏名（フリガナ）		
		連絡先（Tel, Mail）	Tel:	Mail:
	申請者の情報 (申請者が個人の場合)	申請者氏名	フリガナ	
		郵便番号・住所	〒	※郵便番号（ハイフン無し）を記入してください。
		担当者の氏名（フリガナ）		
連絡先（Tel, Mail）		Tel:	Mail:	

申請者3	申請者の情報 (申請者が団体の場合)	申請者(団体)の名称	フリガナ	
		申請者(団体)の代表者氏名	フリガナ	
		郵便番号・住所	〒	※郵便番号（ハイフン無し）を記入してください。
		WebサイトURL		
		担当者の所属部署		
		担当者の氏名（フリガナ）		
		連絡先（Tel, Mail）	Tel:	Mail:
	申請者の情報 (申請者が個人の場合)	申請者氏名	フリガナ	
		郵便番号・住所	〒	※郵便番号（ハイフン無し）を記入してください。
		担当者の氏名（フリガナ）		
連絡先（Tel, Mail）		Tel:	Mail:	

管理番号

土地の所有者等 記入シート

実施区域の土地の所有者等の情報及び同意取得の状況について記入ください。

(留意事項)

・土地の所有者等の同意については、同意の取得の日及び取得の方法について、以下の欄に土地の所有者等ごとに記入してください。また、書面、メール、会議の議事録等の記録を添付してください。書面等の添付が困難な場合は、同意方法の詳細（説明内容、確認方法、団体の場合は担当者等）を「同意の方法」の欄に記載してください。

・水域の場合は、「同意の方法」の欄の冒頭に「水域」と記載ください。

(確認事項1) 実施区域に国有林が含まれますか。 ☐ はい ☐ いいえ

国有林を含む場合には、森林管理局・森林管理署等の同意書の添付を必須としています。以下も記入ください。

国有林の所在地		当該国有林の管理者	土地所有者が複数いるかの確認事項を追加 (別紙1 基本的事項シートへ転記)	
---------	--	-----------	--	--

(確認事項2) 土地所有者等は複数いますか ☐ はい ☐ いいえ

1	土地の所有者等の情報	No1の土地の所有者等の情報について、転記から直接入力へ変更 (別紙1 基本的事項シートへ転記)		同意を得た日
		郵便番号・住所	〒	同意の方法
		連絡先 (Tel, Mail)	Tel: Mail:	
2	土地の所有者等の情報	氏名/団体名	フリガナ	同意を得た日
		郵便番号・住所	〒	同意の方法
		連絡先 (Tel, Mail)	Tel: Mail:	
3	土地の所有者等の情報	氏名/団体名	フリガナ	同意を得た日
		郵便番号・住所	〒	同意の方法
		連絡先 (Tel, Mail)	Tel: Mail:	
4	土地の所有者等の情報	氏名/団体名	フリガナ	同意を得た日
		郵便番号・住所	〒	同意の方法
		連絡先 (Tel, Mail)	Tel: Mail:	
5	土地の所有者等の情報	氏名/団体名	フリガナ	同意を得た日
		郵便番号・住所	〒	同意の方法
		連絡先 (Tel, Mail)	Tel: Mail:	

管理番号

公物等の管理区域 記入シート

実施区域において公物等の管理区域の重複がある場合、本シートを記入ください。

(留意事項)

- ・公物等の管理区域の管理者のほか、確認又は同意を得た日及びその方法を記載ください。
- ・確認又は同意については、同意書（様式3）、書面、メール、会議の議事録等の協議記録を添付3として添付ください。
書面等の添付が困難な場合は、確認又は同意方法の詳細（担当者、説明内容、確認方法等）を「確認又は同意の方法」の欄に記載ください。
- ・記載内容について問合せをする可能性があるため、連絡先を必ず記載するようにしてください。

記入欄の色（黄緑）に変更

下線部分の記載を追加

増進活動実施区域との重複がある公物等の管理区域

1	管理区域名 (ブルダウんで選択)	名称・種別				
		所在				
		管理者				
		担当	「確認又は同意の日」「確認又は同意の方法」の欄を大きく変更			
		連絡先 (Tel, Mail)	Tel:		Mail:	
		確認又は同意の日				
		確認又は同意の方法				

2	管理区域名 (ブルダウんで選択)	名称・種別				
		所在				
		管理者				
		担当				
		連絡先 (Tel, Mail)	Tel:		Mail:	
		確認又は同意の日				
		確認又は同意の方法				

3	管理区域名 (ブルダウんで選択)	名称・種別				
		所在				
		管理者				
		担当				
		連絡先 (Tel, Mail)	Tel:		Mail:	
		確認又は同意の日				
		確認又は同意の方法				

4	管理区域名 (ブルダウんで選択)	名称・種別				
		所在				
		管理者				
		担当				
		連絡先 (Tel, Mail)	Tel:		Mail:	
		確認又は同意の日				
		確認又は同意の方法				

計画内に複数の類型（維持・回復・創出）が存在する場合、当シートを複写して類型ごとに整理してください。

管理番号		
------	--	--

赤字の注釈の追加

別紙2 サイト詳細シート①活動内容

活動類型	
------	--

1. 実施区域

様式1-2増進活動実施計画（本体）の「4 活動内容」のうち（1）～（3）を「別紙2①活動内容」シートとして新設

（1）実施区域の状況	
（2）生物多様性の状況	・ありなしの選択ボタンの追加 ・ありを選択した場合、「保護地域名」の欄が表示
（3）保護地域との重複	☐ あり ☐ なし
（4）土地利用の変遷	
（5）周辺の環境	
（6）実施区域の課題	「別紙1 サイト詳細シート」から「別紙2②サイトの状況等シート」に変更

※実施区域の現況写真等については別紙2②サイトの状況等シートのとおり。

2. 活動内容

赤字の注釈の追加

備考欄の記載を記入欄の上に移動

(1) 目標 ※どのエリアに関する記載かわかるように記載してください。

実施区域の現況及び課題等を踏まえて、サイトの目指すべき自然環境の姿（目指すべき状態目標）を記載する。その上で、活動により増進を図る生物多様性の価値毎に個別目標を項目立てて記載すること。（記載内容に共通点が多い場合には、生物多様性の価値の類型ごとではなくまとめて記載して差し支えない。）

サイトの目指すべき自然環境の姿（状態目標）	「大目標（状態目標）」から「サイトの目指すべき自然環境の姿（状態目標）」に変更	
個別目標（増進を図る生物多様性の価値を踏まえた活動）	① 公的機関によって、生物多様性保全上の重要性が既に認められている場としての価値	
	② 原生的な自然生態系が存する場としての価値	
	③ 里地里山といった二次的な自然環境に特徴的な生態系が存する場としての価値	
	④ 生態系サービスの提供の場であって、在来種を中心とした多様な動植物種からなる健全な生態系が存する場としての価値	
	「個別目標（活動により増進を図る生物多様性の価値）」から「個別目標（増進を図る生物多様性の価値を踏まえた活動）」に変更	
	⑤ 伝統工芸や伝統行事といった地域の伝統文化のために活用されている自然資源の提供の場としての価値	
	⑥ 希少な動植物種が生息生育している場あるいは生息生育している可能性が高い場としての価値	
	⑦ 分布が限定されている、特異な環境へ依存するなど、その生態に特殊性のある種が生息している場又は生息生育の可能性が高い場としての価値	
	⑧ 越冬、休息、繁殖、採餌、移動（渡り）など、動物の生活史にとって重要な場としての価値	
	⑨ 既存の保護地域又は自然共生サイト認定区域に隣接する若しくはそれらを接続するなど、緩衝機能や連続性・連結性を高める機能を有する場としての価値	

(2) 活動内容及び実施時期

[illegible]

(備考)

- ・活動の実施時期について年間スケジュールがあれば記載すること。
- ・目標の達成に向けて実施する活動内容を具体的に記載すること。

赤字の注釈の追加

1つの欄から、①～⑥に分けて記載する欄に変更

(3) モニタリング計画 ※どのエリアに関する記載かわかるように記載してください。

①モニタリング対象：	
②場所：	
③手法：	
④実施時期及び頻度：	
⑤実施体制：	
⑥添付ファイルがある場合 ファイル名：	

計画内に複数の類型（維持・回復・創出）が存在する場合、当シートを複写して類型ごとに整理してください。

管理番号		
------	--	--

別紙2 サイト詳細シート②サイトの状況等

活動類型	
------	--

赤字の注釈の追加

1. サイトの基礎情報（必須）

「サイト詳細シート②サイトの状況等」から「別紙2 サイト詳細シート②サイトの状況等」に変更

サイト名称	日本語名	転記されるため記載不要				
	英語名					
サイト住所	代表申請者名、連携活動実施者、土地の所有者等を削除					
サイト面積	面積の換算方法：	☐ GISによる面積計算	☐ その他（	ha （うち、海域部分） 0 ha	保護地域との重複がある場合 （把握している場合記入）	重複部分の面積 0 ha
	面積の換算方法： ☐ GISによる面積計算 ☐ その他（					
活動類型	☐ 生物多様性の維持 ☐ 生物多様性の回復 ☐ 生物多様性の創出					
生態系タイプ	森林 草原 農地 都市 陸水域 沿岸域					
	☐ 天然林	☐ 自然草原	☐ 水田	☐ 創出緑地	☐ 河川・湖沼	☐ サンゴ（礁）
	☐ 里山林	☐ 二次草原・草地	☐ 畑・果樹園・牧草地		☐ 高層湿原・中間湿	☐ 藻場・岩礁
	☐ 人工林	「様式1-2増進活動実施計画（本体）」シートで一つのタイプを選択した場合、 類型及び生態系タイプが転記。複数タイプの場合には直接入力				☐ 湧水湿地
					☐ 干潟・マングローブ林	
					☐ 層湿原・湿地	☐ 砂浜

1. サイトの基礎情報（生物多様性の価値）（必須）

活動により増進を図る生物多様性の価値	☐ ① 公的機関によって、生物多様性保全上の重要性が既に認められている場としての価値
	☐ ② 原生的な自然生態系が存する場としての価値
	☐ ③ 里地里山といった二次的な自然環境に特徴的な生態系が存する場としての価値
	☐ ④ 生態系サービス提供の場であって、在来種を中心とした多様な動植物種からなる健全な生態系が存する場としての価値
	☐ ⑤ 伝統工芸や伝統行事といった地域の伝統文化のために活用されている自然景観の供給の場としての価値
	☐ ⑥ 希少な動植物種が生息生育している場あるいは生息生育している可能性が高い場としての価値
	☐ ⑦ 分布が限定されている、特異な環境へ依存するなど、その生態に特殊性がある種が生息生育している場又は生息生育の可能性が高い場としての価値
	☐ ⑧ 越冬、休息、繁殖、採餌、移動（渡り）など、動物の生活史にとって重要な場としての価値
	☐ ⑨ 既存の保護地域又は自然共生サイト認定区域に隣接する若しくはそれらを接続するなど、緩衝機能や連続性・連結性を高める機能を有する場としての価値

「様式1-2増進活動実施計画（本体）」シートで一つのタイプを選択した場合、選択した価値が転記。複数タイプの場合には直接入力

1. サイトの基礎情報（区域図）（必須）

「区域の範囲と付近の状況が分かる図面」を添付

1. サイトの基礎情報（全体写真）（必須）

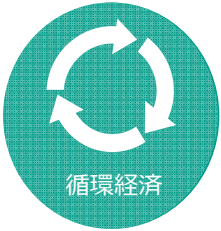
「区域全体の様子が分かる写真」を添付

2. サイトの生物多様性の現況

価値（1）公的機関によって、生物多様性保全上の重要性が既に認められている場

【選定されている制度名】	・ 図の挿入方法の追記 ・ 写真番号等の記入欄をテキストボックスからセル入力へ変更 < 価値 2 ～ 9 も同様 >	当該価値に該当する写真を挿入してください。 (挿入→画像→セルに配置)	
【選定理由や内容】			
< 添付資料 > 申請区域が選定等を受けていることが分かる資料（Webサイトの写し等）を添付 ※対応箇所や該当ページも記入ください		写真番号 : 写真の撮影年月 : 20XX	写真の説明 : 年 月
		当該価値に該当する写真を挿入してください。 (挿入→画像→セルに配置)	
		写真番号 : 写真の撮影年月 : 20XX	写真の説明 : 年 月

3.関連情報（生態系サービス）（任意（※ただし、価値4に該当する場合は必須））

申請区域が有している生態系サービスについて、チェックを入れてください(複数選択可)						
区域が有している生態系サービス	供給サービス 食糧、水、木材、繊維、燃料 など		調整サービス 気候調整、水質保全、病虫害抑制、防災・減災 など		文化的サービス 精神的充足、美的楽しみ、レクリエーション、教育的効果 など	
	 循環経済  食		 脱炭素  農山村		 いやし  健康	
生態系サービスの概況						
脱炭素、環境負荷低減など関連する取組（あれば）						

4. 追加写真用シート（任意）

5. 写真の撮影位置（必須）

1. サイトの基礎情報（区域図）の「区域の範囲と付近の状況が分かる図面」を背景に写真の撮影位置を（可能な場合撮影方向も）示した図面を添付

6. サイトの追加情報（任意）

枚数制限の記載（最大3枚程度）を削除

伝えたい情報などあれば、自由に記載ください。

「別紙1①基本的事項」シートのうち、「6. 「認定後」の手続きに関する質問」を別シートとして新設

別紙3 認定された場合の確認事項

a 認定後、5年毎に、サイトの状況が分かる資料（モニタリング結果等）を提出いただく予定です。	5年毎に、サイトの状況が分かる資料の提出に、 ☐ 同意します。 ☐ 同意しません
b 【環境省のHP】 認定を受けた自然共生サイトを環境省のWEBページ等で公開する予定です。 ※認定後、計画名、サイト名、申請者名、所在地（市町村まで）を一覧として公開予定です。 ※様式1 別紙2（概要）は、サイト概要として環境省のWEBページに掲載予定です。 ※その他様式についても、内容が見える化マップ（詳細はcの設問を参照）に掲載予定です。	自然共生サイトを環境省のWEBページ等で公開することに、 ☐ 問題ありません ☐ 一部公開を差し控えたい情報がある
c 【見える化マップ】 自然共生サイトの情報は、生物多様性見える化マップ※へ掲載することになっています。 地図上にサイトの区域を表示するとともに、区域の重心点に30by30のロゴマークとサイト名を表示します。 ロゴマークをクリックすると、サイト毎の詳細ページへアクセスできます。 やむを得ず区域の詳細（ポリゴンデータ）を公開できない事情がある場合、表示方式を選ぶことができます。 ※「生物多様性見える化システム」とは生物多様性保全上重要な場所を地図上で可視化するとともに、本法に基づく地域生物多様性増進活動や自然共生サイトにおける活動記録、生物モニタリング情報を入出力することで、保全活動の効果が把握・可視化することができるシステムです。 ※認定増進活動実施者等には、個別にID・パスワードが付与され、本システムにおいて認定増進活動実施計画等に基づく活動の記録や、生物モニタリング情報を入出力することができます。 ※主務省庁及び認定事務局は、本システムを活用し、認定増進活動実施計画等の実施状況を確認します。少なくとも1年に1度以上の定期的な入力をお願いします。	1. 生物多様性見える化マップでサイトの区域を公開することについて ☐ 問題ありません ☐ 区域表示しないことを希望する 区域表示できない事情がある場合、見える化マップでの表示方法の希望を下記よりお選びください。 ☐ ポイント表示（認定区域の重心点にロゴマークを表示） ☐ 2次メッシュ（サイトが含まれる10km四方のメッシュを表示し、その中心にロゴマークを表示） ☐ 市町村（サイトが所在する市町村役場の位置にロゴマークを表示） ☐ 都道府県（サイトが所在する都道府県庁の位置にロゴマークを表示） ☐ 非表示 2. サイトの開放状況について 当該サイトにおける一般の方の訪問の可否について、最も当てはまるものを選択してください。なお、回答結果は生物多様性見える化マップにも反映いたします。 ☐ 一般開放（原則として、いつでも、誰でも自由にアクセスできる場合（営業時間、定休日等はあっても構いません）。） ☐ 限定開放（特定の曜日や期間のみ開放される場合や、事前に申し込みが必要な場合。） ☐ 非公開

認定後の公開内容を明記

見える化マップに関する設問を新設

「一部公開を差し控えたい情報がある」を選択した場合、差し控えたい内容を詳細に記載するよう注釈を追記

非表示選択の場合、理由記載欄が表示

【OECM国際データベースへ登録する活動として認定された保護地域との重複を除いた区域をOECM国際データベース（※）に登録させていただきます。予定です。

OECMデータベースへの登録の
同意有無の設問を削除

※自然共生サイト認定に当たっては、「地域生物多様性増進活動の促進に関する基本的な方針」に記載のとおり、国際データベースへの登録を行うものとしています。また、地域生物多様性増進法は開発行為を規制するようなものではありませんが、正確なエリアを示すことで、周辺地域も含めて生物多様性への配慮が必要であることを伝えることもできるため、基本的にポリゴンデータでの提供をお願いします。

地域生物多様性増進活動の促進に関する基本的な方針（抄）

第二 地域生物多様性増進活動の促進のための施策に関する基本的事

一 地域生物多様性増進活動の促進に関する基本的な施策

地域生物多様性増進活動は、「昆明・モンテリオール生物多様性枠組」のターゲット3である30by30目標（2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全する目標）の達成にも寄与する。30by30目標の達成には、保護地域の拡張及び管理の質の向上に加えて、OECM（保護地域以外で生物多様性保全に資する場所）の設定・管理を進めることが必要である。そのため、法において、生物多様性を維持する活動として認定を受けた場合は、当該実施区域について、保護地域との重複を除き、OECMとして国際的なデータベースへ登録する。

OECM国際データベースの説明を追加

維持タイプのサイトがありますか？

新設問

- はい ○ いいえ（dの回答はこれ以上不要です）

「別紙1③OECM」シートの設問より移動

実施区域と保護地域との重複

- 実施区域の全部が保護地域に含まれる（サイト面積と保護地域との重複面積が等しい）
→国際データベースへの登録は行いませんので、dのご回答はこれ以上不要です。
- 以下のどれかに該当する
 - ・実施区域は保護地域と重複しない、または保護地域との重複はあるが完全には含まれない（保護地域との重複面積が0ha、またはサイト面積＞保護地域との重複面積）
 - ・重複状況はわからない

新設問

1. OECM国際データベースへの登録方法について

- ポリゴンデータ（区域の形を正確に示した位置情報）での登録可
- ポイントデータ（位置を点で表現）での登録可

2. サイト名称

「別紙1③OECM」シートの設問より移動

国際データベースに掲載するサイト名をご記入ください。

※なお、基本的には、ご記入内容がそのまま国際データベースに掲載されますので、ご注意ください。

サイト名称【日本語】 ※最大80文字

(転記されるため記載不要)

※様式1-2からの転記が表示されますが、必要に応じて修正してください。

サイト名称【英語】 ※最大254文字

()

「別紙1③OECM」シートの設問より移動

3. 活動責任者名

国際データベースに掲載する活動責任者名（申請者名（団体名又は個人名）を想定）をご記入ください。

活動責任者名【日本語】 ※最大80文字

()

活動責任者名【英語】 ※最大254文字

()

d

	「別紙1③OECM」シートの設問より移動 4. 国際データベースに掲載する活動計画のページ 活動計画を掲載しているwebページのリンク（URLのみ）を1つだけご記入ください。 ※英語のページが望ましいですが日本語のページでも問題ございません。 ※該当するページが存在しない場合には、空欄のままでも構いません。 活動計画を掲載しているページURL※最大254byte （ 「別紙1③OECM」シートの設問より移動 5. 国際データベースに掲載する活動紹介のページ 活動を紹介するwebページのリンク（URLのみ）を1つだけご記入ください。 ※英語のページが望ましいですが日本語のページでも問題ございません。 ※該当するページが存在しない場合には、空欄のままでも構いません。 活動を紹介するページURL※最大254byte （ 「別紙1③OECM」シートの設問より移動 6. サイトの活動目的 サイトの活動目的について、以下のうちより当てはまるものをご選択ください。 ○ 活動目的について、国際データベースの掲載を希望しない場合等はこちら ○ I. 生物多様性保全を主目的とするもの 例) ナショナルトラスト、バードサンクチュアリ、ビオトープ ○ II 生物多様性保全を主目的としないもの 例) 企業の森、自然観察の森、里地里山、森林施業地、水源の森、社寺林、企業敷地内の緑地、屋敷林、緑道、都市内の緑地、風致保全の植林、都市内の公園、研究機関の森林、遊水地、河川 <OECM国際データベース登録にあたっての留意点> 以下について、あらかじめご了承ください。 ・ 今後、精査を進めた結果、保護地域内に実施区域全域が含まれる場合には、国際データベースへの登録は行いません。 ・ 国際データベースに登録する各サイトの面積は、「別紙2②サイトの状況等」に記載いただいた面積を基本としますが、保護地域との重複を差し引く等により、登録面積と申請書記載の面積が異なることがあります。 ・ 審査の結果、認定見送りとなった場合には、国際データベースへの登録は行いません。
【30by30アライアンス】 e 申請者の30by30アライアンスへの参加状況 ●共同申請者も含めてご記入ください。 「参加済」「未参加」「認定後、予定」の選択肢から修正 代表者のみに関するものであったが、共同申請者も併せて確認するように変更	○ 追加の参加は不要（全員参加済み又は今回は参加を見送る） ○ 全員未参加であり、参加予定※ ○ 一部未参加者がおり、参加予定※ ※このチェックをもって、認定後に自動的に30by30アライアンスへ参加とします。別途参加申し込みは不要です。

【実施区域・面積】

〇〇県、〇〇ha

【実施区域の状況】

【目標】

【主な活動内容】

【モニタリング計画】

【実施体制】

【生態系タイプ】

実施区域の様子が分かる図・写真

活動内容が分かる図・写真等を添付

【計画期間】

〇年〇月～〇年〇月